

雇用創造1万人プロジェクト関連予算【平成24年度当初予算案】

～ 若者が定着できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ ～

【雇用創造の考え方】 ① 県の施策効果として、あらゆる分野で1万人の雇用機会を創造、 ② 可能な限り「良質な雇用」を目指す

平成24年度当初予算事業費：139億円

平成24年度雇用創造目標：約2,400人

※ 緊急雇用創出：約1,500人

＜4年間の雇用創造目標＞

(単位:人)

区分	H23見込		H24	H25	H26	4年間
		うち11月補正				
雇用創造目標	2,200	—	2,400	2,400	3,000	10,000
緊急雇用	2,500	500	1,500	500	500	5,000
計	4,700	500	3,900	2,900	3,500	15,000
16ヶ月予算(計)⇒			4,400			

医療福祉教育分野

＞ 24億円 (目標:約600人)

■ 医療

【医療人材の(再)就業促進、働く環境整備】

- 看護職員等充足対策費(501百万円)〈看護・理学療法士等修学資金貸付〉
- 医師等環境改善事業(95百万円)〈医療クラーク等補助〉
- 院内保育所運営費・施設整備費補助(78百万円)
- 看護職員応援事業(1百万円)〈看護職員の家族への理解促進〉 他

■ 教育

【学力向上・不登校等指導体制の充実】

- 少人数学級の拡充(810百万円) 他

■ 福祉

【介護需要拡大への対応、障がい者地域移行サービス基盤整備、保育サービスの充実など】

- 鳥取県介護基盤緊急整備事業(75百万円)
- 介護職員離職防止対策事業(0.5百万円)〈介護経営者向け研修〉
- 障がい者施設整備費・自立支援基盤整備事業(377百万円)
- 障がい者就労環境改善事業(10百万円)
- 病児・病後児保育普及促進事業(5百万円) 他

雇用実績や雇用環境等を踏まえ、随時、追加施策実施

産業分野

＞ 65億円 (目標:約1,800人)

■ 経済成長戦略

【EV・太陽光産業育成、LED新商品開発、バイオ産業創出など】

- 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業(7百万円)
- LED産業競争力強化事業(36百万円)
- バイオ産業関連企業育成事業(4百万円)
- 医工連携戦略プロジェクト事業(1百万円) 他

■ 中小企業底力アップ

【経営革新支援、業種別対策 など】

- 鳥取県版経営革新支援事業(227百万円)
- 経営革新支援事業(法定) (228百万円)
- とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業(86百万円)
- 建設業介護ビジネス参入支援事業(25百万円)
- 製造業生産等改善支援事業(20百万円) 他

■ 企業立地

【マザー工場立地、リスク企業誘致等】

- 企業立地補助制度
- 企業立地認定事業者貨物誘致支援事業(25百万円) 他

■ 職業訓練等

- 職業訓練事業費(446百万円)
- とっとり雇用創造未来プラン 他

■ やらいや農林水産業

【新規就農支援、半農半X雇用等】

- 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(375百万円)

■ 観光

【まんが王国・ジオパークなど地域資源活用による観光入込客アップ】

- まんが王国とっとり建国記念事業(934百万円)
- 北東アジアゲートウェイ2ndステージ外国人観光客誘致事業(18百万円)
- 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業(31百万円) 他

PDCA
による
プロジェクト
の着実な推進

＜H23～H26＞



1万人雇用創造

緊急雇用

＞ 46億円 (目標:約1,500人)

- 緊急雇用創出事業(2,695百万円)

- 受託発掘調査事業(1,929百万円)

下支え施策

＞ 4億円 (再掲分除く)

■ 人材育成

【雇用のセーフティネット、不足人材の供給】

- 職業訓練事業費(446百万円) ○とっとり雇用創造未来プラン

■ マッチング支援

【早期(再)就職支援等】

- 若年者就業支援(64百万円) ○中高年等就業支援(45百万円)
- 中小企業求人情報発信支援(4百万円)
- 看護職員就業支援(10百万円) ○福祉人材センター運営(37百万円)

■ 良質な雇用促進

【企業の正規雇用の後押し】

- 正規雇用奨励金(84百万円) ○低年齢児受入保育所保育士特別配置事業(134百万円)〈正職員単価選択制〉他

■ IJUターン促進

【学生・保護者への県内企業情報の提供】

- ふるさと就職促進事業(12百万円)〈東京・大阪IJUターン就職コーディネータ配置等〉

■ 県産品利用促進

【県内中小企業が開発製造する新製品PR等】

- バックアップ型トライアル発注事業(3百万円)〈新製品等を県が試行的に購入〉
- 新商品による新事業開拓事業者認定制度 他